

令和 9 年度に向けた施策構築方針（たたき台）について

■施策構築方針について

- 基本構想を着実に推進し、「支え合ってともにいきる『健康しが』」を目指すための、令和 9 年度の施策構築（予算編成）に向けた方針。

■施策構築方針（たたき台）

別紙参照

■今後のスケジュール

○_施策構築方針（たたき台）の議論

7 月 13 日(月) 県政経営会議[論議]

→各部局意見を踏まえ、施策構築方針（案）を作成

○_施策構築方針（案）の協議

7 月 24 日(金) 県政経営幹事会議[協議]

27 日(月) 県政経営会議[協議]

令和9年度に向けた施策構築にあたって(案)

今、起きていること

- 不安定な世界情勢と世界経済の構造の変化
- 気候変動や生態系の変化
- AI等の技術革新

- 世界経済の構造の変化により世界各地でインフレ圧力が高まる中、不安定な国際情勢が、物価高騰や石油製品等の供給への不安など、私たちの暮らしにも直接的な影響を及ぼしている。
- 不安定な世界情勢や気候変動による生産減などで、食料安全保障の重要性が増している。
- 高温耐品種の開発など気候変動への緩和策や適応策が講じられる一方、一部の国において一層の進行や取組の停滞もみられる。
- 生物多様性は引き続き危機にさらされており、自然環境からの恩恵を今後も享受できるか不安視される。
- 技術革新がAI・ロボティクス等、社会にもたらす恵沢の一方で、社会や働き方、人と人とのコミュニケーションなどの変容への対応も求められている。

- 少子高齢化と人口減少、それに伴う労働供給制約
- 社会インフラの老朽化と、地域での公共的サービスの維持困難

- 柔軟な働き方の浸透などにより、女性、高齢者、外国人等の多様な人材の労働参加が進む一方で、職種・地域等間におけるミスマッチや生産性向上の余地がある。
- 担い手不足や社会インフラの老朽化が課題として顕在化するなか、地域での今後の社会インフラや公共的サービスの在り方が重要な検討課題となっている。

- 価値観の多様化と暮らし方の変化
- 地域のつながりの希薄化

- 誰もが暮らしやすい社会が求められる一方、人間関係の希薄化や孤独・孤立が課題として顕在化している。
- 自治の基盤となる地域活動の停滞は、地域での困りごとの発見の遅れなどの課題を惹起させている。

- ✓ AI等の新たな技術が私たちの暮らしや労働をいっそう便利で豊かにする一方、人の健康と発達への影響などの様々リスクが指摘されている。同時に、世界では国家間の緊張の高まりや経済安全保障を重視する傾向の高まりが、グローバル経済や、気候変動への対応など国際的な協調が不可欠な分野に影響を及ぼしている。
- ✓ 日本では人口減少が労働供給制約をもたらす一方で、多様な人材の労働参加が顕著となっており、社会は一層多様性の受容を求められている。また、社会インフラが続々と更新期を迎える中で、今後のサービスの担い手や受益者の縮小・減少が見込まれ、今後のあり方について検討すべき時期に来ている。
- ✓ 日本では他国ほど分断・対立の傾向が顕著でないものの、価値観の多様化・地域のつながりの希薄化を背景として、孤独・孤立の傾向と、支え合いによる互助機能の低下が課題となっている。

今、みんなで考えたいこと

- ◆ 既に、社会の様相の変容が随所に見られるが、2026年からの四半世紀（～2050年）では加速度的な変化が想定される。そのなかで持続可能で豊かな滋賀を実現するため、柔軟に、かつ不断に「暮らし」と「社会」をみんなでリ・デザイン※1していくことが求められている。
- ◆ 分断や対立、孤独・孤立が鮮明になるなかであって、利他のところや「三方よし」、「この子らを世の光に」といった滋賀に根付く温もりのある精神を生かし、根源に問を立てて、結び、育み、「つながり」の創出によって、ともにいきる「健康しが」の取組を進めることが重要である。

施策構築にあたっての基本的な考え方・視点

令和9年度は、基本構想実施計画(第3期)の初年度であり、基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」と、ともにいきる「健康しが」の実現に向けて、部局間や多様な主体との連携・協働を進めることと併せて、社会の変化に応じて事業を大胆に見直すこともいとわず、人的資源と財源を行政需要への確に振り向けることも一体的に検討しながら、県政全般で「暮らし」と「社会」のり・デザインを強力に推進していく。

そのなかで、以下の考え方や視点を持って施策構築を進めていく。

- リアルな「今」を大切にしながら、祖先や子ども・孫など広範な時間軸の視点を持つ。
- 日本の真ん中の1/100スケールの地域という認識のもとで、広域や世界を俯瞰し、つながり、ともに歩む意識を持つ。
- 生老病死や弱さ・衰えを前提として、多様な地域住民等の主体や自然、あらゆるいきものをつなげ、共創を促進する意識を持つ。
- 本格的な人口減少下にあっても、持続可能な地域運営を行うために経営資源の最適化を図るなど、「り・デザイン」に取り組む意識を持つ。
- 滋賀県職員の志（パーパス）「琵琶湖とくらしを守る。三方よしで笑顔を広げる。豊かな未来をともにつくる。」を意識する。

以上を踏まえ、令和9年度は次に掲げる柱を中心に施策を構築する。

施策の柱

1 子ども・子ども・子ども

子どもや若者を真ん中に置き、県政への参画を進め、社会全体で子どもの健やかな育ちや学び・体験と、子育てを支える環境をつくる。子どもや若者と子どもたちに関わるすべての人に笑顔を広げる。

- 子ども若者とともにこれからの滋賀をつくり、子どもの権利を守る取組の推進
- 子ども若者の困難な状況を解消し、安心して自分らしく育ち学び、過ごせる環境づくり
- 社会の変化にしなやかに対応できる力を育む学びや、体験、文化・スポーツ、食などに触れる機会の確保

等

2 ひとつづくり

地域や各分野を担う人材の育成・確保とともに、多様な人材が活躍し続けることが出来る環境を整備する。併せて、教育や研究力を強化し、高度専門人材の育成を図る。

- 次代を支える専門人材の育成、高専開校準備
- 地域や各分野を担う人材の育成・確保
- 各種技術・技能を高める取組に加え、AIやデジタル技術等の活用スキルを学ぶ機会の創出
- 多様な人材が活躍できる職場環境づくり
- 県立高校の魅力化と改革、私立学校等の振興

等

3 みんなと地域の健康づくり

からだどころが健康であり続けることができる環境とともに、一人ひとりが違いを認め、尊重し合うことができる地域づくりに取り組む。

- 医療・福祉・介護サービスを安心して利用できる提供体制の充実
- 文化やスポーツ、自然やいきものと親しむ、こころとからだの健康づくり
- 観光・文化・スポーツを通じた交流の促進や、国際交流の一層の推進による地域の活力づくり
- ジェンダーギャップの解消と人権尊重の地域づくり
- ひととひととの「つながり」を紡ぐ共生社会づくり
- 平和の取組を通じた、戦争の記憶の次代への継承

等

4 安全・安心で暮らしやすさを実感できる社会づくり

地域交通の充実や公園の魅力向上に取り組み、豊かな暮らしと健康を支える交通まちづくりを進める。併せて、安全・安心で持続可能な社会基盤づくり、インフラ整備を推進する。

- 地域交通の維持・充実
- THEシガパークの取組推進、全国都市緑化フェアの誘致
- 社会インフラの整備・管理を通じた強靱で持続可能な県土づくり
- 激甚化・頻発化する災害に備える地域防災力の強化
- 犯罪や交通事故が少ない、安全安心な地域づくり
- AIをはじめとするデジタル技術の活用

等

5 産業の活力と魅力づくり

地域において産業の活性化を図るとともに、滋賀ならではの魅力を磨き上げ、国内外に発信していく。

- AX・DX・GX※²も意識した中小企業等の「稼ぐ力の強化」と「経営基盤の下支え」
- 成長投資の促進に繋げる社会インフラの整備と地域の活性化につながる産業の底上げ
- 気候変動への適応も含め、力強い農林水産業の推進と命の源である「食」の魅力を磨き上げ
- DC※³を通じた、広域連携や受入体制の強化などによるシガリズムの進化
- 海外への滋賀の魅力発信、産業グローバル化の推進

等

6 豊かな自然を未来につなぐ環境づくり

CN・CE・NP※⁴の統合的推進を通じて、良好な環境や豊かな琵琶湖を未来に引き継ぐための取組を推進する。

- 琵琶湖が有する価値の発信と保全再生の取組の推進
- マザーレイクゴールズ (MLGs) の深化と検証
- CO₂ネットゼロ社会に向けた取組の推進
- エネルギー分野における新たな可能性の追求・実装の推進と地産地消化
- ネイチャーポジティブ、やまの健康の推進
- サーキュラーエコノミーの取組の推進

等

集中的な取組（県北部地域の振興）

令和5年度から県北部地域の目指す地域像に向けて、3市・事業者等と連携を図りながら、部局横断で振興を図ってきた。令和9年度は取組の最終年度であり、成果とレガシーの創出を追求する取組を進める。

- 取組の自走化 ● 継続的な連携体制の構築 ● 好事例の横展開

1. 社会の様相が大きく変わっていく中でも、暮らしに必要な機能を持続させ、豊かで充実した暮らしを営むために、暮らしや社会のあり方を見直していくこと。
2. AIトランスフォーメーション（AIを前提とした企業変革）・デジタルトランスフォーメーション・グリーントランスフォーメーション
3. デスティネーションキャンペーン
4. カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブ

県政経営幹事会議でいただいた主な意見等

【今、起きていること】

- 全国的な課題や外部要因の変化が書かれているが、県の課題がやや見えづらい印象がある。県の課題を整理するためには、基本構想の進行管理における検証や業務の棚卸しも連動していただきたい。

【施策構築にあたっての基本的な考え方・視点】

- 「日本の真ん中の 1/100 スケールの地域」は「たった1%の責任を持てばよい」という意識になる懸念がある。このような表現をする場合は、本県の特性を記載した方が良いのではないかな。具体的には、真ん中に琵琶湖があり、その周囲に人口や産業が集積し、その暮らしぶりが鏡となって琵琶湖に現れるといった地理的特性は、世界的に例をみない。こうした滋賀はこれからの暮らしや社会のあり方を考えていく上で絶好の空間であり、この地から次なる四半世紀の国内外の社会モデルを作っていくという社会的な使命がある、といった力強い記載でない職員は奮い立たないのではないか。
- 4点目の「経営資源の最適化」について、現在、行政経営方針の中で経営資源の最適化を大きい大事な視点として議論を始めており、施策構築の中でもこの視点を入れていただくことは良いと考えている。また、県庁の経営資源に留まらず、市町や民間セクターとも連携して施策を作っていくことが大切である。

【集中的な取組】

- 新たに設置する観光政策推進本部の場において、DC を部局横断的な観点で集中的な取組を各部局にお願いする予定である。DC をこの集中的な取組に位置づけていただきたい。
- 産業クラスターの形成については、商労ベースの産業だけではなく、農林水産業、観光、スポーツといった分野も含めて集中的な取組として位置付けるのか。

【全体を通じたもの】

- 小規模自治体の消滅の危機も想定される中、課題に対応していくという前向きさだけでなく、現実を見据えたあり方も入れるべきである。現状の組織や県庁自体の人員体制といった課題もあるため、ネガティブな話もしっかりと向き合うような視点や表現が必要ではないか。